

# 四半期報告書

(第11期第3四半期)

アイティメディア株式会社

(E05686)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	8
4 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	9
2 【事業等のリスク】 .....	9
3 【経営上の重要な契約等】 .....	9
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	13
第4 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【株価の推移】 .....	22
3 【役員の状況】 .....	22
第5 【経理の状況】 .....	23
1 【四半期連結財務諸表】 .....	24
2 【その他】 .....	41
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	42

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月1日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

【会社名】 アイティメディア株式会社

【英訳名】 ITmedia Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻利樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番1号

【電話番号】 03-6824-9393（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理本部長 小林教至

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番1号

【電話番号】 03-6824-9396

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理本部長 小林教至

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間	第10期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	2,417,446	1,831,420	782,587	668,825	3,094,006
経常利益又は経常損失(△) (千円)	145,186	△155,439	△3,673	△1,819	57,899
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (千円)	65,740	△201,788	△20,785	△17,905	△51,640
純資産額 (千円)	—	—	4,000,050	3,679,286	3,886,943
総資産額 (千円)	—	—	4,202,723	3,914,162	4,099,179
1株当たり純資産額 (円)	—	—	63,718.94	58,689.62	61,881.74
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額(△) (円)	1,036.25	△3,222.47	△327.95	△285.92	△816.61
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	1,032.51	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	94.9	93.9	94.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,905	△76,434	—	—	52,130
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△12,571	△323,228	—	—	217,866
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,356	△826	—	—	△4,356
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,627,713	1,476,886	1,877,376
従業員数 (名)	—	—	189	198	188

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期、第10期第3四半期連結会計期間、第11期第3四半期連結累計期間及び第11期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

### (1) 当社グループの事業について

当社グループは、当社及び連結子会社であるzooome株式会社（動画投稿コミュニティサイト運営会社）及び連結子会社である有限会社ネットビジョン（ドメイン<sup>1</sup>保有）の計3社で構成されており、インターネット時代の新しい出版・メディア企業として、IT（情報技術）をテーマとした専門性の高い情報（ニュースや技術解説記事等）を、インターネットを通してユーザーに提供するメディア事業を中心に展開しております。

当社グループは、IT関連分野を中心とした専門編集記者によって制作・編集された専門性の高い記事を、ウェブサイトやメールマガジン等を通じて月間数千本の規模で提供しております。その結果、当社が運営するウェブサイトを訪れるユニークユーザー<sup>2</sup>数は約1,176万人/月となり、閲覧されるページビュー<sup>3</sup>数は9,041万/月（いずれも平成21年12月末現在）となっております。

当社グループが提供するメディアの特徴は、IT関連分野をはじめ、特定分野に精通した専門編集記者集団によって提供される情報の質の高さと量の豊富さ、発信の即時性にあります。その結果、メディアとしての信頼感とブランドが、当社の大きな強みとなっております。

また、動画投稿コミュニティサイト運営会社であるzooome株式会社が保有する高画質な動画配信技術、ユーザーからの投稿を促す企画力により、従来の読者の満足度向上と新たな読者層や顧客の獲得、迅速かつ専門性の高い情報配信に加え、豊かな表現力を持つ動画コンテンツを各メディアの記事内に盛り込む取り組みを強化しております。

当社グループの収益は、広告収益と人材関連サービス収益で構成されております。

広告収益は、当社グループが運営するウェブサイトやメールマガジン等への企業広告の掲載料によって成り立っております。IT関連分野の情報を、種類や利用目的によって分類して提供することにより、各分野に関心のあるユーザーを集めることが可能となり、広告主にとって宣伝効果の高い広告媒体となっております。また、広告収益の隣接収益として、ポータルサイト等への記事の提供、価格比較サイトとの連携によるデジタル関連製品の電子商取引、デジタルコンテンツ有料配信等による収益があります。

人材関連サービス収益は、当社グループが運営するウェブサイトに来訪するIT関連技術者の転職ニーズと求人企業・人材紹介企業の求人ニーズを引き合わせることによる手数料収入により成り立っております。

---

<sup>1</sup> ドメイン：インターネットに接続するネットワークの組織名を示す言葉で、インターネット上の住所にあたります。組織の固有名と組織の種類、国名で構成されています（例 itmedia.co.jp）。日本では日本ネットワークインフォメーションセンター（JPNIC）が管理しています。一般に企業名を表すco.jpドメインは、1組織1ドメインのみ登録・取得が可能です。

<sup>2</sup> ユニークユーザー：あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ユニークユーザーとは、ある一定期間内にウェブサイトを訪れた、重複のないユーザーをさします。延べ訪問数ではなく、ある一定期間内に同じサイトに複数回訪問した人を1人と数えるため、そのサイトに興味を示している人がどれくらいいるのかを正確に測定することが可能です。

<sup>3</sup> ページビュー：あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることをさします。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを閲覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数（ユニークユーザー数）よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

(2) 各セグメントの事業内容について

当社グループの事業区分については、従来、「内部管理上採用している事業部別の区分」である「テクノロジー・メディア事業」、「ライフスタイル・メディア事業」、「エンタープライズ・メディア事業」、「ビジネス・メディア事業」、「人財メディア事業」、「ターゲティング・メディア事業」の6区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、外部環境の劇的な変化からターゲティング・メディア事業で取り扱っていた顧客ニーズの高い商品をすべての事業セグメントに展開する方針を決定し、その方針に対応すべく組織変更を行ったことから、「商品の性質・種類による区分」により、「メディア事業」と「その他事業」の2区分に変更することといたしました。

なお、「その他事業」に区分しておりました人財支援事業部門における転職支援サービスは、当該事業の営業利益の割合が高まったことにより、第2四半期連結会計期間より「人材関連サービス事業」と適切な名称に変更しております。

当社グループの各セグメント及び組織上の事業部門等との関連は、次に記載のとおりであります。

事業セグメント	事業部門	主要サイト・製品	情報の内容	対象とするユーザー
メディア事業	ITインダストリー事業部門	IT技術者向け専門情報提供サイト「@IT」「@IT情報マネジメント」「@IT MONOist」	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
		情報システム部門向け情報提供サイト「ITmedia エンタープライズ」経営者層向けコミュニティ事業「ITmedia エグゼクティブ」	企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	企業の情報システム責任者及び管理者
		会員向け購買支援情報提供サイト「TechTargetジャパン」	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
		環境ビジネス情報提供サイト「環境メディア」	環境ビジネス関連情報ならびに会員サービス	環境ビジネスに携わる管理者や技術者、環境関連製品の利用者
	ビジネス・コンシューマー事業部門	ビジネスパーソン向けニュース、情報提供サイト「ITmedia News」「OneTopi」「Business Media 誠」「誠 Biz. ID」	情報技術に関するニュース、及びITを効率的に仕事へ活用するための情報	IT活用に積極的なビジネスパーソン
		デジタル関連機器等の製品情報及び活用に関する情報提供サイト「ITmedia +D」「ITmedia Gamez」「ITmedia プロフェッショナルモバイル」	携帯電話、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
		音楽情報サイト「BARKS」	音楽・楽器関連のニュース、アーティスト関連情報及び会員サービス	10～20代を中心とした音楽ファン
		動画投稿コミュニティサイト「zoome」	ユーザーが制作投稿した動画情報及び会員サービス	クリエイターと動画ファン
	人財支援事業部門（メディア事業）	IT関連技術者向けキャリアアップ、転職支援情報提供サイト「@IT自分戦略研究所」「JOB@IT」	スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報	転職及びスキルアップを志向するIT関連技術者
		デジタルコンテンツ有料配信電子コミック「ハーレクイン」シリーズ	当社が権利を有する電子コミックのインターネット有料配信	「ハーレクイン」愛読者
人材関連サービス事業	人財支援事業部門（人材関連サービス事業）	IT関連技術者向け転職支援サービス「JOB@IT」	スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための会員サービス	転職及びスキルアップを志向するIT関連技術者

## ①メディア事業

メディア事業につきましては、当社グループが運営するウェブサイトやメールマガジン等への企業広告の掲載料を主な収益源とし、3つの事業部門から構成されております。それぞれの事業部門における事業の内容は次のとおりであります。

### ・ITインダストリー事業部門

#### (テクノロジー分野)

情報システムの開発・運用に携わるIT技術者を対象に、最新技術の動向を技術的観点から解説するウェブサイト「@IT」と「@IT情報マネジメント」、及び製造業に携わる技術者を対象に、技術情報や業界最新動向を提供するウェブサイト「@IT MONOist」を提供しております。IT技術者及び製造業技術者向けに、実務に役立つ問題解決メディアとして専門性の高い技術解説記事を主力コンテンツとしております。また、上級のIT技術者に必要な情報システムの管理、システム運用、プロジェクト管理分野等に関するコンテンツを提供しております。

収益の主なものは、「@IT」、「@IT情報マネジメント」及び「@IT MONOist」を媒体とした広告収益です。当事業部門が運営するメディアに顧客企業の広告を掲載する「インプレッション型広告」と、当事業部門が顧客企業に代わって企画・編集を行う「タイアップ型広告」を提供しております。

#### (エンタープライズ分野)

情報システムの導入と運用に携わる経営層や企業ユーザー等を対象に、情報システムの利用促進について経営的観点から解説するウェブサイト「ITmedia エンタープライズ」、ならびに経営層向けSNS型コミュニティサイト「ITmedia エグゼクティブ」を提供しております。

収益の主なものは、「ITmedia エンタープライズ」及び「ITmedia エグゼクティブ」を媒体とした広告収益です。当社が運営する他メディアと同様「インプレッション型広告」と「タイアップ型広告」を提供しております。

#### (ターゲティング分野)

企業におけるIT製品・サービスの導入・購買を支援する会員制ウェブサイト「TechTargetジャパン」を提供しております。

当ウェブサイトの特徴は、登録会員に対しては登録会員のみ閲覧できる限定情報を提供し、顧客企業には顧客企業の製品・サービス等に関する情報を閲覧した会員情報を提供する点にあります。特に顧客企業にとっては、当サイトを利用することによって、購入意識の高い見込み客の情報を得られるというメリットがあります。このビジネスモデルを米国で成功させているTechTarget Inc.と業務提携することにより、同社のノウハウを取り入れ、魅力的なサービスを提供しております。

当ウェブサイトの中核サービスは、顧客企業の製品情報や技術解説書、カタログ等を当社サイトに掲載し、登録会員に閲覧を促すホワイトペーパー<sup>4</sup>ダウンロードですが、そのほかにも当社の編集記者が制作したタイアップ記事や動画情報等、多様な商品を提供しております。

収益の主なものは、顧客企業の製品やサービス等の情報掲載料であり、当社ではこれらの収益を広義での広告収益と位置づけております。

---

<sup>4</sup> ホワイトペーパー：企業が作成する技術関連の報告書や調査レポートのこと。製品やサービスについて、技術解説や搭載機能の利用法、過去の機能との性能比較、事例等を掲載しています。



#### (環境ビジネス分野)

環境ビジネスに携わる企業のマネジメント層やエンジニア等を対象に、「環境経営」「環境技術」「環境ビジネス」の3つのテーマにおいて専門的な情報を提供しております。

収益の主なものは、「環境メディア」を媒体とした広告収益です。当社が運営する他メディアと同様「インプレッション型広告」と「タイアップ型広告」を提供しております。

#### ・ビジネス・コンシューマー事業部門

##### (ビジネス分野)

技術と情報を積極的に業務に活用するビジネスパーソンを対象に、IT関連ニュース、仕事への効率的なIT活用方法、及びビジネス関連情報等を提供する「ITmedia News」「OneTopi」「Business Media 誠」「誠 Biz. ID」を提供しております。「ITmedia News」では、国内外の最新情報をスピーディーに提供しております。「OneTopi」では、Twitter（ツイッター）と連動して、インターネット上の話題を専任解説者のコメント付きで紹介しております。「Business Media 誠」では、現場を率いるアクションリーダーに向けて、企業金融、国際経済、業界・企業動向等を提供しております。「誠 Biz. ID」では、ビジネスの現場において情報技術やネットワークを活用している読者に対して、最先端のIT関連サービス及び商品を紹介し、仕事に活用する方法を提案しております。

収益の主なものは、各ウェブサイトを経由しての広告収益（「インプレッション型広告」と「タイアップ型広告」）です。また、当事業部門が編集・制作した記事を他社に提供することによる手数料を得ております。

##### (ライフスタイル分野)

パソコンをはじめ携帯電話、次世代AV機器、フラットパネルテレビ等に代表される各種デジタル関連機器等を使用する消費者やゲームユーザーを対象に、新製品情報や活用方法等を提供する「ITmedia +D」「ITmedia Gamez」「ITmedia for iPhone」、10代から20代の若者を中心とした幅広い世代の音楽ファンを対象に、音楽・楽器関連のニュースからアーティストコメント動画を提供する音楽情報専門サイト「BARKS」、動画投稿コミュニティサイト「zooome」を提供しております。

収益の主なものは、各ウェブサイトを経由しての広告収益（「インプレッション型広告」と「タイアップ型広告」）です。また、広告収益のほか、電子商取引を専業とする事業者との提携による販売手数料、当事業部門が編集・制作した記事を他社に提供することによる手数料等の収益を得ております。「zooome」では、動画投稿者に対し、高品質でのサービスを提供することによる利用料を得ております。

#### ・人財支援事業部門

当事業部門のメディア事業では、IT関連技術者のためのスキルアップ及び転職支援情報サイト「@IT自分戦略研究所」の提供を行っております。

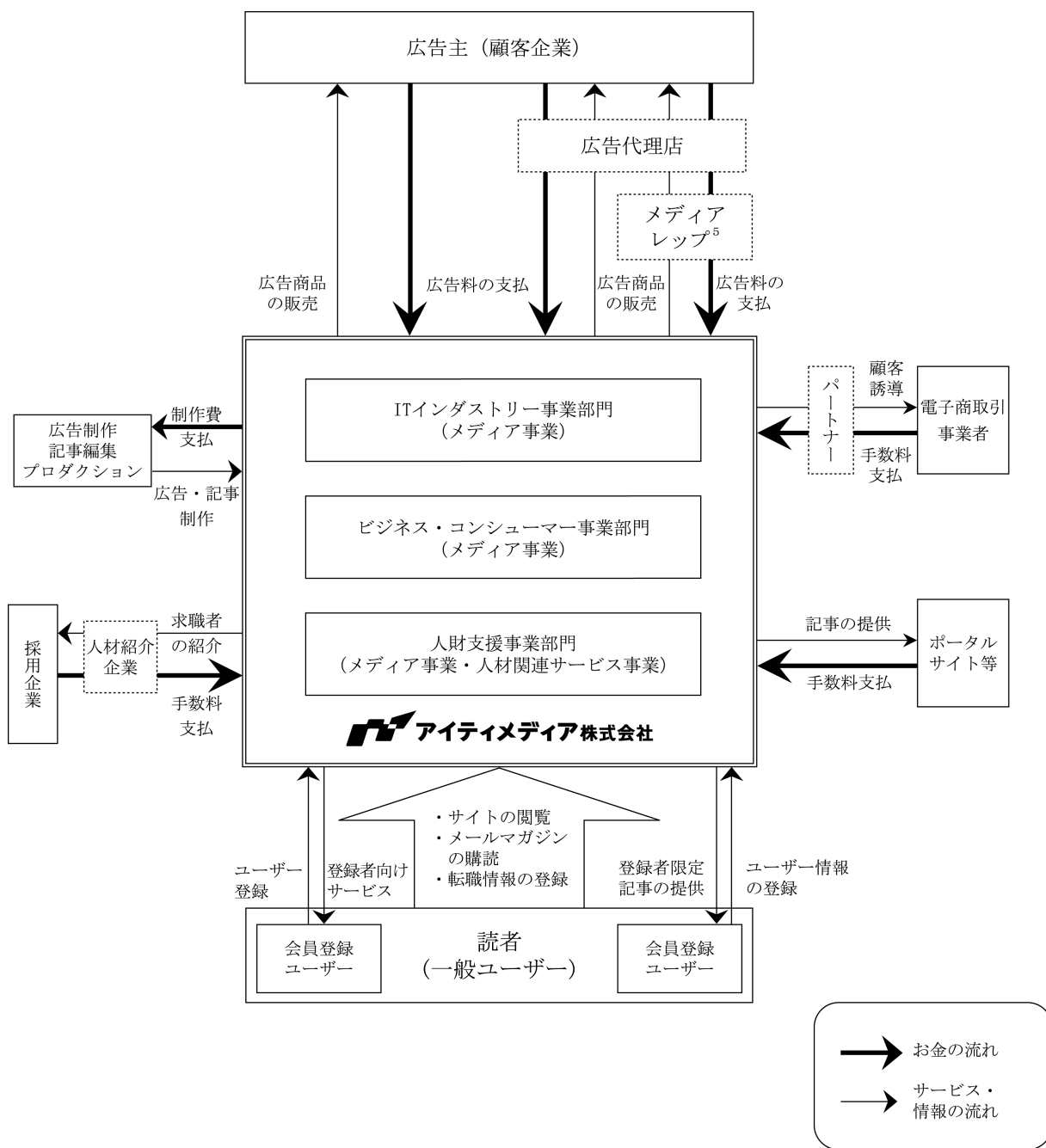
収益の主なものは、「@IT自分戦略研究所」「JOB@IT」を媒体とした広告収益（「インプレッション型広告」と「タイアップ型広告」）で、人材紹介企業や求人企業、社会人向け教育研修企業が主要な顧客です。広告収益の隣接収益として、当社グループがインターネットでの配信権（自動公衆送信権）を有する電子コミック「ハーレクイン」シリーズをデジタルコンテンツ販売事業者経由で販売し、収益を得ております。

#### ②人材関連サービス事業

人材関連サービス事業につきましては、IT技術者の求人情報サービス「JOB@IT」の提供を行っております。

収益の主なものは、「JOB@IT」を通じて提供するサービス収益です。IT技術者の求人・派遣情報を掲載する掲載料や、会員登録しているIT関連技術者の属性の情報提供料等があり、人材紹介企業・求人企業が主要な顧客です。「@IT」等をはじめ、当社のコンテンツを閲覧するために訪れるIT関連技術者の転職希望者のニーズと求人企業・人材紹介企業のニーズを引き合わせる機会を提供することにより収益を生み出すビジネスモデルです。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



※連結子会社zooome株式会社は、メディア事業セグメント（ビジネス・コンシューマー事業部門）に属する会社であります。  
 連結子会社有限会社ネットビジョンは、当社サイトのドメイン保有会社であります。

<sup>5</sup> メディアレップ：インターネット広告を専門に扱う一次代理店のこと。人気の高いウェブサイトやメールマガジンを広告媒体として発掘し、広告掲載希望者と広告媒体のマッチングを行います。広告主や、広告代理店から見るとインターネット広告を買い付ける先となり広告媒体の運営者から見ると自社広告枠の販売窓口となります。

### 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	198 [ 13]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員欄の〔外書〕は、臨時従業員の当四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	191 [ 12]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員欄の〔外書〕は、臨時従業員の当四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注から納品までの期間が短期間のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
メディア事業	660,101	89.0
人材関連サービス事業	8,724	21.4
合計	668,825	85.5

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの変更をしております。変更の内容については、「第5「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」注記事項（セグメント情報）」に記載しております。なお、前年同四半期比較については、前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2 連結グループ内部取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
(株)サイバー・コミュニケーションズ	100,636	13.0	88,126	13.2
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	92,799	12.0	82,251	12.3

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
ITインダストリー事業部門	397,811	84.0
ビジネス・コンシューマー事業部門	232,237	94.6
人財支援事業部門	38,777	60.9
合計	668,825	85.5

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は39億14百万円（前連結会計年度末比1億85百万円減）となりました。主な増減の内訳は、現金及び預金の減少7億円、有価証券の増加5億99百万円及び投資有価証券の減少1億98百万円であります。

負債合計は2億34百万円（同22百万円増）となりました。主な内訳は、賞与引当金の減少41百万円、その他に含まれる未払費用の増加68百万円であります。

純資産合計は36億79百万円（同2億7百万円減）となりました。主な内訳は、利益剰余金が2億1百万円減少したことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国を中心とした世界経済の回復による一部製造業の業績回復等明るい兆しがみられたものの、円高・株安の影響やデフレ局面にあることから企業の設備投資や雇用状況は低い水準にとどまり、消費者の節約志向が強まる中、先行き不透明な状況が続いております。

メディア業界におきましても、企業の広告宣伝費抑制が継続し、広告収入の低迷が続いております。広告市場全体の広告収入は、対前年比87.6%の水準にとどまり、インターネット広告については対前年比103.9%とかなり成長は維持したものの本格回復には至っておりません。（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査2009年11月分速報（広告業）」より）

このような状況下におきまして、当社グループは、企業の広告宣伝費に対する費用対効果への意識が高まる状況に対応し、成果の明確な広告商品の強化や収益の源泉であるメディア力強化の取り組みを進めております。

広告商品の強化としましては、広告主の見込客獲得数を保証する商品「リストROI」の販売開始、IT業界向けの新卒採用商品の提供開始、イベント商品力を強化するため米国のバーチャルイベント事業会社ON24社との業務提携によるバーチャルイベント商品の販売を開始しております。

メディア力強化としましては、流行の兆しを見せている「Twitter」と連動したニュース集約サイト「OneTopi」を開設し、インターネットにおける新しい情報流通のトレンドに対応したメディアの在り方を追及しております。

また、広告商品・メディア力強化の両面の取り組みとして、エレクトロニクス情報サイト「eetimes.jp」を運営するE2パブリッシング株式会社の発行済み株式の全部を取得し子会社化することを決議し、株式譲渡契約を締結しております。

このような結果、当第3四半期連結会計期間におきましては、売上高は6億68百万円（前年同四半期比14.5%減）、営業損失は4百万円（同4百万円利益増）、経常損失は1百万円（同1百万円利益増）及び四半期純損失は17百万円（同2百万円利益増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。前年同四半期比較については、前第3四半期連結会計期間分を当第3四半期連結会計期間の事業区分に組み替えて行っております。

#### (メディア事業)

##### ①ITインダストリー事業部門

ITインダストリー事業部門におきましては、主力メディアであるIT関連情報を提供する「@IT」が前年同四半期比で減収減益となりましたが、企業の情報システム部門や経営企画部門の読者を対象とした「ITmedia エンタープライズ」及び「@IT 情報マネジメント」が前年同四半期比で減収増益、エレクトロニクス分野の技術者を読者対象とした「@IT MONOist」が前年同四半期比で増収いたしました。

さらに、エレクトロニクス分野への事業拡大のため、E2パブリッシング株式会社の発行済み株式の全部を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況」「1 四半期連結財務

諸表」「注記事項」「重要な後発事象」を参照下さい。

#### ②ビジネス・コンシューマー事業部門

ビジネス・コンシューマー事業部門におきましては、「BusinessMedia 誠」「ITmedia News」等ビジネスパーソンを読者対象としたメディアは、前年同四半期比で増収増益いたしました。「ITmedia +D PCUSER」等、PC・携帯電話・ゲーム・情報家電等の製品情報を提供するメディアは、前年同四半期比で減収したものの増益いたしました。

また、「Twitter」と連動したニュース集約サイト「OneTopi」を開設し、インターネットにおける新しい潮流に対応したメディアへの取り組みを推進しております。

#### ③人財支援事業部門

人財支援事業部門のメディア事業におきましては、IT業界向けの新卒採用商品の提供及びデジタルコンテンツ有料配信を開始したものの、IT系技術者の求人市場の低迷が続いていることにより、人材紹介企業及び求人企業からの広告出稿も依然として低い水準にあるため、前年同四半期比で減収減益となっております。

以上の結果、メディア事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は6億60百万円（前年同四半期比11.0%減）、営業利益は7百万円（同28百万円利益増）となりました。

#### (人材関連サービス事業)

人材関連サービス事業におきましては、IT系技術者の求人市場の低迷が続いていることにより、人材紹介企業及び求人企業からのサービス売上が依然として減少傾向にあります。

当第3四半期連結会計期間における売上高は8百万円（前年同四半期比78.6%減）営業損失は11百万円（同26百万円利益減）となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末より49百万円増加し、14億76百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、減少した資金は22百万円となり、前年同四半期と比べ40百万円増加いたしました。主な要因は、法人税等の支払額が38百万円減少したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、増加した資金は72百万円となり、前年同四半期と比べ61百万円増加いたしました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出18百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円、有価証券の償還による収入1億円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローについては、記載すべき重要な取引がないため記載を省略しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000
計	200,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成22年2月1日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,626	63,626	東京証券取引所 （マザーズ）	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い、標準となる株式でありま す。なお、単元株制度の採用 はありません。
計	63,622	63,626	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日のこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権

(平成13年5月10日取締役会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株引受権の数(個)	—
新株引受権のうち自己新株引受権の数(個)	—
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式
新株引受権の目的となる株式の数(株) (注) 1、2、6	138
新株引受権の行使時の払込金額(円) (注) 3、6	25,000
新株引受権の行使期間	平成16年4月1日～ 平成23年7月10日
新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 6	発行価格 25,000 資本組入額 12,500
新株引受権の行使の条件	(注) 4
新株引受権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株引受権の交付に関する事項	—
新株引受権付社債の残高(百万円)	0

(注) 1 新株引受権の目的となる株式の数は、臨時株主総会及び取締役会決議における新株発行予定数から、退職等により権利を喪失した者の新株引受権の目的となる株式の数を減じている。

2 新株引受権発行日以後、当社が株式分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果、0.01株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。

3 新株引受権発行日後、当社が株式分割及び行使価額調整式に使用する調整前行使価額を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分するとき(新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合及びその他これらに準じた場合に、行使価額の調整を必要とするときは、合理的な範囲内で、行使価額は適切に調整されるものとする。

4 新株引受権行使の条件について

(1) 取締役が、当社の取締役としての地位を喪失した日において、新株引受権に関する一切の権利を放棄するものとし、かかる日以後これを行わないものとする。但し、取締役が会社の業務命令により他社の取締役又は従業員に就任又は転籍したために会社の取締役としての地位を喪失した場合、又は特段の理由なく解任決議がなされもしくは任期満了後重任されなかった場合はこの限りではない。

(2) 対象者は、当社が株式公開をした日以降、以下の区分に従って、新株引受権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株引受権の数に1個未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げた数とする。

a 平成16年4月1日以降1年間は、割当てられた新株引受権の25%について権利行使することができる。

b 平成17年4月1日以降1年間は、割当てられた新株引受権の50%について権利行使することができる。

- c 平成18年4月1日以降は、割当てられた新株引受権の全てについて権利行使することができる。
  - d 前項に関わらず、平成19年3月31日時点において会社が株式公開を機関決定していない場合、対象者は、平成19年4月1日以降平成23年7月10日まで、新株引受権の全てを行使することができるものとする。
- (3) その他の条件は、当社と新株引受権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
- 5 新株引受権の譲渡、質入その他の処分を行うことはできない。
  - 6 平成14年6月20日及び平成19年10月1日の株式分割により、「新株引受権の目的となる株式の数」、「新株引受権の行使時の払込金額」、「新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されている。

② 新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権

(平成13年5月10日取締役会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株引受権の数(個)	—
新株引受権のうち自己新株引受権の数(個)	—
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式
新株引受権の目的となる株式の数(株) (注) 1、2、6	140
新株引受権の行使時の払込金額(円) (注) 3、6	25,000
新株引受権の行使期間	平成16年4月1日～ 平成23年7月10日
新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 6	発行価格 25,000 資本組入額 12,500
新株引受権の行使の条件	(注) 4
新株引受権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株引受権の交付に関する事項	—
新株引受権付社債の残高(百万円)	0

(注) 1 新株引受権の目的となる株式の数は、臨時株主総会及び取締役会決議における新株発行予定数から、退職等により権利を喪失した者の新株引受権の数及び新株引受権の目的となる株式の数を減じている。

2 新株引受権発行日以後、当社が株式分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果、0.01株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。

3 新株引受権発行日後、当社が株式分割及び行使価額調整式に使用する調整前行使価額を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分するとき(新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合及びその他これらに準じた場合に、行使価額の調整を必要とするときは、合理的な範囲内で、行使価額は適切に調整されるものとする。

4 新株引受権行使の条件について

(1) 対象者が次に掲げる各号の一に該当した場合には、直ちに、かかる日において未行使の本新株引受権の権利行使はできなくなり、本新株引受権は失効するものとする。

- 対象者が会社の従業員としての地位を喪失したとき(但し、会社の取締役に就任した場合、又は会社が諸般の事情を考慮のうえ、権利の存続を承認したときは、この限りではない。)
- 対象者が在籍する会社の就業規則に定める懲戒処分をうけた場合
- 対象者が当社又はソフトバンクグループの社会的信用を害する行為その他当社又はソフトバンクグループに対する背信的行為と認められる行為をした場合
- 対象者が新株引受権割当契約又はこれに関連する契約に違反した場合

(2) 対象者は、当社が株式公開をした日以降、以下の区分に従って、新株引受権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株引受権の数に1個未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げた数とする。

- a 平成16年4月1日以降1年間は、割当てられた新株引受権の25%について権利行使することができる。
  - b 平成17年4月1日以降1年間は、割当てられた新株引受権の50%について権利行使することができる。
  - c 平成18年4月1日以降は、割当てられた新株引受権の全てについて権利行使することができる。
  - d 前項に関わらず、平成19年3月31日時点において会社が株式公開を機関決定していない場合、対象者は、平成19年4月1日以降平成23年7月10日まで、新株引受権の全てを行使することができるものとする。
- (3) その他の条件は、当社と新株引受権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
- 5 新株引受権の譲渡、質入その他の処分を行うことはできない。
- 6 平成14年6月20日及び平成19年10月1日の株式分割により、「新株引受権の目的となる株式の数」、「新株引受権の行使時の払込金額」、「新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されている。

③ 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の状況

(平成21年6月20日定時株主総会決議及び平成21年8月31日取締役会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	2,683
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	2,683
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	30,545
新株予約権の行使期間	平成23年10月2日～ 平成26年10月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 30,545 資本組入額 15,273
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

(注) 1 新株予約権割当日後、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果、1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。また、当社が普通株式につき無償割当を行う場合その他付与株式数の調整を必要とする事由が生じた場合には、付与株式数は適切に調整されるものとする。

- 2 新株予約権割当日後、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合、行使価額は、次の算式により分割又は併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を発行する(会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く)又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、新株予約権の割当日後に、合併又は会社分割等を行う場合、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権行使の条件

- (1) 対象者が権利行使資格を喪失した場合、対象者は権利行使資格を喪失した日以降、本新株予約権を一切行使できず、かかる日において未行使の本新株予約権は消滅する。
- (2) 対象者が次に掲げる各号の一に該当した場合には、直ちに、かかる日において未行使の本新株予約権の権利行使はできなくなり、本新株予約権は消滅するものとする。
  - a 在籍する会社の就業規則に定める懲戒処分をうけた場合
  - b 会社法第331条に規定する欠格事由に該当するに至った場合
  - c 会社法第356条に違反する競業取引を行った場合
  - d 会社法第356条に定める行為を行い、当社に対して損害賠償責任を負うべき場合

- e 当社の書面による承諾なしに当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、顧問、相談役もしくはコンサルタントに就任又は就職した場合
  - f 禁錮以上の刑に処せられた場合
  - g 当社の社会的信用を害する行為その他当社に対する背信的行為と認められる行為をした場合
  - h 新株予約権割当契約又はこれに関連する契約に違反した場合
  - i 本新株予約権を放棄した場合
  - j 権利行使期間到来前に死亡した場合
- (3) 対象者は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げた数とする。
- a 平成23年10月2日より1年間は、割当てられた新株予約権の25%について権利行使することができる。
  - b 上記a 経過後、1年間は、割当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。
  - c 上記b 経過後、平成26年10月1日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
- 4 新株予約権の譲渡、質入その他の処分を行うことはできない。
- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
  - ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1の定めに従って決定する。
  - ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)2で定められ行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
  - ⑤新株予約権を行使することができる期間  
本新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、(注)3(3)で定められた本新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
  - ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に従って決定する。
  - ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	4	63,626	50	1,620,761	51	1,664,478

(注) 新株引受権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,004	—	株主として権利内容に何ら制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,618	62,618	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	63,622	—	—
総株主の議決権	—	62,618	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイティメディア株式会社	東京都千代田区大手町一 丁目3番1号	1,004	—	1,004	1.58
計	—	1,004	—	1,004	1.58



## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	36,500	38,900	41,450	36,250	33,250	32,800	32,000	29,900	29,290
最低（円）	24,400	28,200	34,000	28,500	30,200	29,500	28,400	25,210	24,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

役員の氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
工藤 靖	人財支援事業部長	管理本部長 兼 経営企画部長	平成21年7月1日
	人財支援事業部長 兼 人財支援営業部長	人財支援事業部長	平成21年10月1日
	人財支援事業部長 人財支援営業部長 コンテンツ ディストリビューション部長	人財支援事業部長 兼 人財支援営業部長	平成22年1月1日
四本 健	ITインダストリー事業部長 兼 営業推進統括部長	ITインダストリー事業部長	平成21年10月1日
	ITインダストリー事業部長 営業推進統括部長 ターゲティング・メディア統括部長 ターゲティング・メディア営業企画部長 環境メディア事業推進部長	ITインダストリー事業部長 兼 営業推進統括部長	平成22年2月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,176,886	1,877,376
受取手形及び売掛金	423,161	419,370
有価証券	799,853	199,926
仕掛品	675	2,287
貯蔵品	95	97
その他	155,344	110,124
貸倒引当金	△130	△127
流動資産合計	2,555,885	2,609,056
固定資産		
有形固定資産	※1 137,669	※1 117,506
無形固定資産	267,852	185,299
投資その他の資産		
投資有価証券	797,841	996,497
その他	154,914	190,819
投資その他の資産合計	952,755	1,187,316
固定資産合計	1,358,277	1,490,122
資産合計	3,914,162	4,099,179
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,269	29,669
未払法人税等	4,543	7,380
賞与引当金	42,489	84,278
その他	157,305	90,906
流動負債合計	230,608	212,236
固定負債		
リース債務	4,268	—
固定負債合計	4,268	—
負債合計	234,876	212,236
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,620,761	1,620,711
資本剰余金	1,664,478	1,664,427
利益剰余金	435,448	637,236
自己株式	△44,406	△44,406
株主資本合計	3,676,281	3,877,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,019	△3,058
評価・換算差額等合計	△1,019	△3,058
新株予約権	4,025	12,032
純資産合計	3,679,286	3,886,943
負債純資産合計	3,914,162	4,099,179

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,417,446	1,831,420
売上原価	918,098	816,633
売上総利益	1,499,347	1,014,787
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	568,886	498,911
賞与引当金繰入額	20,868	23,091
その他	784,431	657,584
販売費及び一般管理費合計	1,374,186	1,179,588
営業利益又は営業損失(△)	125,161	△164,801
営業外収益		
受取利息	20,350	9,734
受取配当金	750	—
その他	715	378
営業外収益合計	21,816	10,113
営業外費用		
支払利息	—	93
株式交付費	421	—
自己株式取得費用	418	—
為替差損	—	657
雑損失	952	—
営業外費用合計	1,791	751
経常利益又は経常損失(△)	145,186	△155,439
特別利益		
新株予約権戻入益	—	15,185
その他	—	1,503
特別利益合計	—	16,688
特別損失		
事務所移転損失	—	117,468
使用許諾一時金	—	9,523
その他	—	5,822
特別損失合計	—	132,815
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	145,186	△271,565
法人税、住民税及び事業税	36,145	2,323
法人税等調整額	43,300	△72,100
法人税等合計	79,445	△69,776
四半期純利益又は四半期純損失(△)	65,740	△201,788

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	782,587	668,825
売上原価	335,599	279,175
売上総利益	446,987	389,650
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	176,862	156,106
賞与引当金繰入額	20,868	23,091
その他	257,967	214,835
販売費及び一般管理費合計	455,698	394,033
営業損失(△)	△8,711	△4,383
営業外収益		
受取利息	5,960	2,907
その他	195	0
営業外収益合計	6,156	2,907
営業外費用		
支払利息	—	29
自己株式取得費用	418	—
為替差損	—	313
雑損失	700	—
営業外費用合計	1,119	343
経常損失(△)	△3,673	△1,819
特別損失		
固定資産除却損	—	2,770
投資有価証券評価損	—	3,052
特別損失合計	—	5,822
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,673	△7,642
法人税、住民税及び事業税	△12,888	662
法人税等調整額	30,000	9,600
法人税等合計	17,111	10,262
四半期純損失(△)	△20,785	△17,905

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	145,186	△271,565
減価償却費	64,954	81,078
のれん償却額	17,975	15,339
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,368	△41,788
貸倒引当金の増減額(△は減少)	89	3
受取利息及び受取配当金	△21,100	△9,734
支払利息	—	93
株式交付費	421	—
自己株式取得費用	418	—
新株予約権戻入益	—	△15,185
事務所移転損失	—	117,468
売上債権の増減額(△は増加)	129,227	△3,685
たな卸資産の増減額(△は増加)	△196	1,614
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,805	△3,505
その他	△33,355	36,568
小計	223,445	△93,299
利息及び配当金の受取額	28,971	9,508
利息の支払額	—	△93
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△219,512	7,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,905	△76,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額(△は増加)	326,186	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△45,663	△101,628
無形固定資産の取得による支出	△36,329	△138,624
投資有価証券の取得による支出	△193,313	—
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △63,453	—
差入保証金の差入による支出	—	△100,967
差入保証金の回収による収入	—	115,471
その他	—	2,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,571	△323,228
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	39,562	100
自己株式の取得による支出	△43,918	—
リース債務の返済による支出	—	△926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,356	△826
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,976	△400,490
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,736	1,877,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,627,713	※1 1,476,886

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）	
1	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 123,387千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 139,699千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,327,713千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,627,713千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,327,713千円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	300,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,627,713千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,176,886千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,476,886千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,176,886千円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	300,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,476,886千円</u>		
現金及び預金	1,327,713千円														
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	300,000千円														
現金及び現金同等物	<u>1,627,713千円</u>														
現金及び預金	1,176,886千円														
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	300,000千円														
現金及び現金同等物	<u>1,476,886千円</u>														
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにzoome株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びにzoome株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>35,767千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>26,715千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>52,709千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td><u>△20,194千円</u></td> </tr> <tr> <td>zoome株式会社株式の取得価額</td> <td>95,000千円</td> </tr> <tr> <td>zoome株式会社の現金及び現金同等物</td> <td><u>△31,546千円</u></td> </tr> <tr> <td>zoome株式会社の株式取得のための支出(純額)</td> <td>63,453千円</td> </tr> </table>	流動資産	35,767千円	固定資産	26,715千円	のれん	52,709千円	流動負債	<u>△20,194千円</u>	zoome株式会社株式の取得価額	95,000千円	zoome株式会社の現金及び現金同等物	<u>△31,546千円</u>	zoome株式会社の株式取得のための支出(純額)	63,453千円	
流動資産	35,767千円														
固定資産	26,715千円														
のれん	52,709千円														
流動負債	<u>△20,194千円</u>														
zoome株式会社株式の取得価額	95,000千円														
zoome株式会社の現金及び現金同等物	<u>△31,546千円</u>														
zoome株式会社の株式取得のための支出(純額)	63,453千円														



(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	63,626

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,004

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる 株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高(千円)
提出会社	—	—	4,025
合計		—	4,025

(注)権利行使期間の初日が到来していない新株予約権の当第3四半期連結会計期間末残高は3,955千円であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

(単位：千円)

	テクノロジー・ メディア 事業	ライフ スタイル・ メディア 事業	エンター プライズ・ メディア 事業	ビジネス・ メディア 事業	人財 メディア 事業	ターゲ ティング・ メディア 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	213,605	150,651	153,758	94,796	63,705	106,068	782,587	—	782,587
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2,500	—	—	—	—	2,500	2,500	—
計	213,605	153,151	153,758	94,796	63,705	106,068	785,087	2,500	782,587
営業利益又は 営業損失(△)	31,582	△55,022	△7,655	5,949	4,850	14,219	△6,075	△2,635	△8,711

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- |                     |   |
|---------------------|---|
| (1) テクノロジー・メディア事業   | 専門性の高いIT関連情報・技術解説                           |
| (2) ライフスタイル・メディア事業  | 携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報<br>ならびに活用情報    |
| (3) エンタープライズ・メディア事業 | 企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報                  |
| (4) ビジネス・メディア事業     | 情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用する<br>ための情報      |
| (5) 人財メディア事業        | スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための<br>情報及び会員サービス |
| (6) ターゲティング・メディア事業  | IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会<br>員サービス      |

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：千円）

	メディア事業	人材関連 サービス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対 する売上高	660,101	8,724	668,825	—	668,825
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,750	—	1,750	1,750	—
計	661,851	8,724	670,575	1,750	668,825
営業利益又は 営業損失(△)	7,055	△11,425	△4,370	△13	△4,383

(注) 1 事業区分は、商品の性質・種類による区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

事業区分	事業部門	主な事業内容
メディア事業	ITインダストリー事業部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門性の高いIT関連情報・技術解説</li> <li>企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報提供</li> <li>IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービスの提供</li> <li>環境ビジネス関連情報ならびに会員サービスの提供</li> </ul>
	ビジネス・コンシューマー事業部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報技術に関するニュース、及びITを効率的に仕事へ活用するための情報提供</li> <li>携帯電話、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報の提供</li> <li>音楽・楽器関連のニュース、アーティスト関連情報及び会員サービスの提供</li> <li>ユーザーが制作投稿した動画情報及び会員サービスの提供</li> </ul>
	人財支援事業部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報提供</li> <li>デジタルコンテンツ有料配信</li> </ul>
人材関連サービス事業	人財支援事業部門	スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための会員サービス

3 事業区分の変更

従来、「内部管理上採用している区分」である「テクノロジー・メディア事業」、「ライフスタイル・メディア事業」、「エンタープライズ・メディア事業」、「ビジネス・メディア事業」、「人財メディア事業」、「ターゲティング・メディア事業」の6区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、外部環境の劇的な変化からターゲティング・メディア事業で取り扱っている顧客ニーズの高い商品をすべての事業セグメントに展開する方針を決定し、その方針に対応すべく組織変更を行ったことから、「商品の性質・種類による区分」により、「メディア事業」及び「その他事業」の2区分に変更することとしました。また、「その他事業」に区分しておりました人財支援事業部門における転職支援サービスは、当該事業の営業利益の割合が高まったことにより、第2四半期連結会計期間より「人材関連サービス事業」と適切な名称に変更しております。

なお、前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を当第3四半期連結会計期間の事業区分により区分すると次のとおりになります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：千円）

	メディア事業	人材関連 サービス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対 する売上高	741,835	40,751	782,587	—	782,587
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,500	—	2,500	2,500	—
計	744,335	40,751	785,087	2,500	782,587
営業利益又は 営業損失(△)	△21,337	15,262	△6,075	△2,635	△8,711

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：千円）

	テクノロジー・ メディア 事業	ライフ スタイル・ メディア 事業	エンター プライズ・ メディア 事業	ビジネス・ メディア 事業	人財 メディア 事業	ターゲ ティング・ メディア 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	664,417	470,794	409,344	341,295	236,055	295,538	2,417,446	—	2,417,446
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2,500	—	—	—	—	2,500	2,500	—
計	664,417	473,294	409,344	341,295	236,055	295,538	2,419,946	2,500	2,417,446
営業利益又は 営業損失(△)	95,107	△75,123	△42,550	68,512	51,424	30,425	127,797	△2,635	125,161

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- |                     |   |
|---------------------|---|
| (1) テクノロジー・メディア事業   | 専門性の高いIT関連情報・技術解説                           |
| (2) ライフスタイル・メディア事業  | 携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報<br>ならびに活用情報    |
| (3) エンタープライズ・メディア事業 | 企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報                  |
| (4) ビジネス・メディア事業     | 情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用する<br>ための情報      |
| (5) 人財メディア事業        | スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための<br>情報及び会員サービス |
| (6) ターゲティング・メディア事業  | IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会<br>員サービス      |

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：千円）

	メディア事業	人材関連サービス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,793,096	38,323	1,831,420	—	1,831,420
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,400	—	4,400	4,400	—
計	1,797,496	38,323	1,835,820	4,400	1,831,420
営業損失(△)	△133,425	△31,375	△164,801	△0	△164,801

(注) 1 事業区分は、商品の性質・種類による区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

事業区分	事業部門	主な事業内容
メディア事業	ITインダストリー事業部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門性の高いIT関連情報・技術解説</li> <li>企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報提供</li> <li>IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービスの提供</li> <li>環境ビジネス関連情報ならびに会員サービスの提供</li> </ul>
	ビジネス・コンシューマー事業部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報技術に関するニュース、及びITを効率的に仕事へ活用するための情報提供</li> <li>携帯電話、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報の提供</li> <li>音楽・楽器関連のニュース、アーティスト関連情報及び会員サービスの提供</li> <li>ユーザーが制作投稿した動画情報及び会員サービスの提供</li> </ul>
	人財支援事業部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報提供</li> <li>デジタルコンテンツ有料配信</li> </ul>
人材関連サービス事業	人財支援事業部門	スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための会員サービス

3 事業区分の変更

従来、「内部管理上採用している区分」である「テクノロジー・メディア事業」、「ライフスタイル・メディア事業」、「エンタープライズ・メディア事業」、「ビジネス・メディア事業」、「人財メディア事業」、「ターゲティング・メディア事業」の6区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、外部環境の劇的な変化からターゲティング・メディア事業で取り扱っている顧客ニーズの高い商品をすべての事業セグメントに展開する方針を決定し、その方針に対応すべく組織変更を行ったことから、「商品の性質・種類による区分」により、「メディア事業」及び「その他事業」の2区分に変更することとしました。また、「その他事業」に区分しておりました人財支援事業部門における転職支援サービスは、当該事業の営業利益の割合が高まったことにより、第2四半期連結会計期間より「人材関連サービス事業」と適切な名称に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を当第3四半期連結累計期間の事業区分により区分すると次のとおりになります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：千円）

	メディア事業	人材関連サービス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,269,879	147,566	2,417,446	—	2,417,446
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,500	—	2,500	2,500	—
計	2,272,379	147,566	2,419,946	2,500	2,417,446
営業利益	57,541	70,255	127,797	△2,635	125,161

#### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

#### （有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

#### （デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社従業員 124名 当社子会社の取締役 1名 社外協力者 3名 合計 138名
株式の種類別ストック・オプション付与数	普通株式 2,683株
付与日	平成21年10月1日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。 また、付与日(平成21年10月1日)から権利確定日(平成23年10月2日から平成25年10月1日までに段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 a 平成23年10月1日 付与数の25% b 平成24年10月1日 付与数の50% c 平成25年10月1日 付与数の25%
対象勤務期間	a 付与数の25% 平成21年10月2日～平成23年10月1日 b 付与数の50% 平成21年10月2日～平成24年10月1日 c 付与数の25% 平成21年10月2日～平成25年10月1日
権利行使期間	平成23年10月2日～平成26年10月1日
権利行使価格	30,545円
付与日における公正な評価単価	a 15,893円 b 16,832円 c 17,682円

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
58,689円62銭	61,881円74銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,679,286	3,886,943
普通株式に係る純資産額(千円)	3,675,261	3,874,910
差額の主な内訳 新株予約権(千円)	4,025	12,032
普通株式の発行済株式数(株)	63,626	63,622
普通株式の自己株式数(株)	1,004	1,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	62,622	62,618

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	1,036円25銭 1,032円51銭
	1株当たり四半期純損失金額 3,222円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	65,740	△201,788
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	65,740	△201,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	63,440.74	62,619.16
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数(千株)		
新株引受権	208.01	—
新株予約権	21.30	—
普通株式増加数(千株)	229.31	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動があ る場合の概要	—	提出会社は平成21年8月 31日に新株予約権2,844株 の取得及び消却を行って おります。 また、提出会社は平成21 年10月1日に新たに新株 予約権2,683株を発行して おります。詳細は、第4 提出会社の状況(1)株式 等の状況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおりで あります。



### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 327円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 285円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	20,785	17,905
普通株式に係る四半期純損失(千円)	20,785	17,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	63,378.76	62,621.48
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	提出会社は平成21年10月1日に新たに新株予約権2,683株を発行しております。詳細は、第4提出会社の状況(1)株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

子会社の取得及び合併に関する事項

当社は、平成21年12月17日開催の取締役会において、E2パブリッシング株式会社の発行済み株式の全部を取得することを決議し、同日付けで株式会社インプレスホールディングスとの間で株式譲渡契約を締結、平成22年1月1日に当該株式を取得し同社を子会社化いたしました。

また、平成22年1月21日開催の取締役会において、平成22年3月1日を効力発生日として、同社を吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。

(1) 株式取得及び合併の目的

当社は、エレクトロニクス分野情報サイトの強化、ならびに利用者の詳細な属性情報データベースを活用したターゲティング・メディア型商品の強化を目的とし、平成22年1月1日付けでE2パブリッシング株式会社の発行済み株式の全部を取得しております。

当社とE2パブリッシング株式会社の事業シナジーの早期実現及び運営の効率化を推進することを目的として、同社を吸収合併するものであります。

(2) 株式取得及び合併の対象となる会社の概要

商号	E2パブリッシング株式会社
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石田 雅也
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目3番1号
設立年月日	平成17年1月28日
主な事業内容	エレクトロニクス情報サイト「eetimes.jp」を通じた情報サービス提供
資本金	80百万円
発行済株式数	1,550株
従業員数	6名
純資産	△20百万円(平成21年3月末現在)
総資産	38百万円(平成21年3月末現在)
決算期	3月31日
業績	

決算期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 3月期
売上高(百万円)	396	324	38
営業利益又は営業損失(△) (百万円)	4	△54	△30
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1	△54	△30
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	0	△22	△54

(注)平成21年3月期は、決算期の変更により3カ月間の累計による業績であります。

また、合併の効力発生日である平成22年3月1日までに、E2パブリッシング株式会社は債務超過を解消する予定であります。

(3) 株式取得の相手先の名称

商号	株式会社インプレスホールディングス
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 関本 彰大
本店所在地	東京都千代田区三番町20番地
主な事業内容	出版社等の子会社管理、グループ経営・財務戦略の策定
当社との関係	該当事項はありません。

(4) 取得した株式の数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得した株式の数	1,550株		
取得価額	31百万円		
	(内訳)	株式取得の対価	30百万円
		取得に直接要した費用	1百万円
取得前の所有株式数	0株	(所有割合：0%)	
取得後の所有株式数	1,550株	(所有割合：100%)	

(5) 企業結合日

平成22年1月1日

(6) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(7) 合併の方法、合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、E2パブリッシング株式会社は解散いたします。合併後の会社の名称は、存続会社の商号であるアイティメディア株式会社であります。

また、合併による新株式の発行及び資本金の増加、ならびに合併交付金の支払いはありません。

(8) 日程

株式取得日	平成22年1月1日
合併決議取締役会	平成22年1月21日
合併契約締結	平成22年1月21日
合併予定日(効力発生日)	平成22年3月1日

(注)本合併は、当社において会社法第796条第3項に定める簡易合併により、E2パブリッシング株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、株主総会の承認を得ずに合併を行う予定であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年1月30日

アイティメディア株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイティメディア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイティメディア株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

アイティメディア株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイティメディア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイティメディア株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

1. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は事業区分を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月17日開催の取締役会決議に基づき、平成22年1月1日に株式会社インプレスホールディングスが保有するE2パブリッシング株式会社の全株式を取得し、完全子会社化している。また、平成22年1月21日開催の取締役会において、平成22年3月1日を効力発生日として、E2パブリッシング株式会社を吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年2月1日
<b>【会社名】</b>	アイティメディア株式会社
<b>【英訳名】</b>	ITmedia Inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 大槻利樹
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区大手町一丁目3番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大槻利樹は、当社の第11期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。